

令和 8 年度都市計画基礎調査

実施要領

(市町実施項目)

福岡県

目次

1.	調査項目一覧.....	1
2.	作成要領.....	3
	（1） 図書作成の共通仕様.....	3
	（2） データ品質.....	8
	（3） 提出形式.....	11
3.	実施要領.....	13
	①人口.....	15
	③土地利用.....	19
	④建物.....	37
	⑤都市施設.....	55
	⑥交通.....	62
	⑨公害及び災害.....	64
	⑩景観・歴史資源等.....	68

別冊

令和8年度都市計画基礎調査データベース製品仕様書（市町実施項目）

令和8年度都市計画基礎調査調査データ（市町実施項目）

1. 調査項目一覧

令和8年度都市計画基礎調査 調査項目一覧表

分野	調査項目		県	市町	県の活用
0 区域	C0001_行政区域			○	
	C0002_都市計画区域			○	
	C0003_区域区分			○	
	C0004_立地適正化計画区域			○	
	C0005_用途地域			○	
	C0006_その他の地域地区			○	
	C0007_地区計画			○	
	C0008_広域拠点及び拠点			○	
1 人口	C0101 人口規模	国勢調査に基づく調査	○		
		住民基本台帳に基づく調査		○	✓
	C0102 DID		○		
	C0103 将来人口		○		
	C0104 人口増減	人口動態調査等に基づく調査	○		
		住民基本台帳に基づく調査		○	✓
	C0105 通勤・通学移動		○		
	C0106 昼間人口		○		
2 産業	C0201 産業・職業分類別就業者数		○		
	C0202 事業所数・従業者数・売上金額		○		
3 土地利用	C0301 区域区分の状況		○		
	C0302 土地利用現況			○	✓
	C0303 国公有地の状況			○	
	C0304 宅地開発状況	開発許可による開発の調査(開発許可権者でない市町の区域)	○		
		開発許可による開発の調査(開発許可権者の市町の区域)		○	✓
		市街地開発事業等の調査		○	
	C0305 農地転用状況		○		
	C0306 林地転用状況		○		
	C0307 新築動向		○		
	C0308 条例・協定	県条例等の調査	○		
		市町条例等の調査		○	

	C0309 農林漁業関係施策適用状況			○	
4 建物	C0401 建物利用現況			○	✓
	C0402 大規模小売店舗等の立地状況			○	✓
	C0403 住宅の所有関係別・建て方別世帯数		○		
5 都市施設	C0501 都市施設の位置・内容等			○	✓
	C0502 道路の状況			○	✓
6 交通	C0601 主要な幹線の断面交通量・混雑度・旅行速度		○		
	C0602 自動車流動量		○		
	C0603 鉄道・路面電車等の状況		○		
	C0604 バスの状況			○	✓
7 地価	C0701 地価の状況		○		
8 自然的環境等	C0801 地形・水系・地質条件		○		
	C0802 気象状況		○		
	C0803 緑の状況		○		
	C0804 動植物調査		○		
9 公害及び災害	C0901 災害の発生状況	国交省が提供する国土数値情報に基づく調査	○		
		既往災害の調査		○	✓
	C0902 防災施設の位置及び整備の状況			○	
10 景観・歴史資源等	C1001 観光の状況		△		
	C1002 景観・歴史資源等の状況			△	
	C1003 レクリエーション施設の状況			△	
	C1004 公害の発生状況			△	
	C1005 市街地の形成			△	

※上表中「○」は必ず調査を行う項目を、「△」は必ずしも調査を行う必要はなく、必要があれば調査を行うことができる項目をそれぞれ表す。

2. 作成要領

(1) 図書作成の共通仕様

1) 調書の作成

- ・ ファイル形式は、CSV 形式とする。
- ・ ファイル名は、市町村コード_市町村名基礎調査調書_R〇〇.csv とする。
(例 130_福岡市基礎調査調書_R0〇〇.csv) ※数字、記号は半角
- ・ ファイル名は、配布するエクセルのシート名を使用する。
- ・ 調書ファイルにおいて入力する行が不足する場合は、適宜挿入するものとする。
- ・ 列の追加及び削除、セルの結合は行わないものとする。
- ・ 単位が「㎡」である数字は小数点以下を表示せず、「ha」、「%」である数字は小数点第 2 位を四捨五入し、小数点第 1 位まで表示する。
- ・ 該当するものが存在しない調査項目については、当該項目のシートを削除するのではなく、当該項目のシートのタイトル部に「該当なし」と記載する。

調書一覧表

調査項目		調書名
分野	調査名	
1 人口	C0101 人口規模	C0101_人口規模(調書)
		C0101_人口規模(集計表)
	C0104 人口増減	C0104_人口増減(調書)
		C0104_人口増減(集計表)
3 土地利用	C0302 土地利用現況	C0302_土地利用現況(小地域単位集計表)
		C0302_土地利用現況(区域単位集計表)
		C0302_土地利用現況(緑の状況集計表)
	C0303 国公有地の状況	C0303_国公有地の状況(調書)
	C0304 宅地開発状況	C0304_宅地開発状況(調書)【市街地開発事業等】
		C0304_宅地開発状況(調書)【開発許可による開発】
		C0304_宅地開発状況(集計表)
4 建物	C0308 条例・協定	C0308_条例・協定(調書)
	C0309 農林漁業関係施策適用状況	C0309_農林漁業関係施策適用状況(調書)
	C0401 建物利用現況	C0401_建物利用現況(調書)
		C0401_建物利用現況(用途別棟数小地域単位集計表)
		C0401_建物利用現況(用途別建築面積小地域単位集計表)
		C0401_建物利用現況(用途別延床面積小地域単位集計表)
		C0401_建物利用現況(階数別棟数小地域単位集計表)
		C0401_建物利用現況(構造別棟数小地域単位集計表)
		C0401_建物利用現況(建築面積別棟数小地域単位集計表)
		C0401_建物利用現況(延床面積別棟数小地域単位集計表)
		C0401_建物利用現況(建築年別棟数小地域単位集計表)
		C0401_建物利用現況(建築年別建築面積小地域単位集計表)
		C0401_建物利用現況(建築年別延床面積小地域単位集計表)
		C0401_建物利用現況(耐火構造種別棟数小地域単位集計表)
		C0401_建物利用現況(高さ別棟数小地域単位集計表)
		C0401_建物利用現況(用途別棟数区域単位集計表)
		C0401_建物利用現況(階数別棟数区域単位集計表)
		C0401_建物利用現況(構造別棟数区域単位集計表)
		C0401_建物利用現況(建築面積別棟数区域単位集計表)
		C0401_建物利用現況(延床面積棟数区域単位集計表)

		C0401_建物利用現況(建築年別棟数区域単位集計表)
		C0401_建物利用現況(耐火構造種別棟数区域単位集計表)
		C0401_建物利用現況(高さ別棟数区域単位集計表)
	C0402 大規模小売店舗等の立地状況	C0402_大規模集客施設調書(商業・娯楽施設)
		C0402_集客施設調書(商業・娯楽施設)
		C0402_大規模集客施設調書(公共施設)
		C0402_大規模集客施設調書(病院)
		C0402_大規模集客施設調書(福祉施設)
		C0402_大規模集客施設調書(大学等)
5 都市施設	C0501 都市施設の位置、内容等	C0501_都市施設の位置、内容等(調書)
	C0502 道路の状況	C0502_道路の状況(集計表)
6 交通	C0604 バスの状況	C0604_バスの状況(運行状況調書)
9 公害及び災害	C0901 災害の発生状況	C0901_災害の発生状況【水害(外水(洪水、高潮、津波))】
		C0901_災害の発生状況【水害(内水)】
		C0901_災害の発生状況【土砂災害(土石流・がけ崩れ等)】
10 景観・歴史資源等	C0902 防災施設の位置及び整備の状況	C0902_防災施設の位置及び整備の状況(防災拠点・避難場所調書)
	C1002 景観・歴史資源等の状況(任意調査)	C1002_景観・歴史資源等の状況(調書)
	C1003 レクリエーション施設の状況(任意調査)	C1003_レクリエーション施設の状況(調書)
	C1004 公害の発生状況(任意調査)	C1004_公害の発生状況(調書)
	C1005 市街地の形成(任意調査)	C1005_市街地の形成(調書)

2) 図面の作成

- ・ 色彩の設定値については、本要領に示す値を用いる。
- ・ 表示方法で「塗りつぶし」とあるものについては、地形がわかるように透過色の着色とする。
- ・ 都市計画区域や区域区分、地区界などの境界線の表示については、図上での視認性に配慮し、適当な線幅を設定する。
- ・ 図面タイトル及び凡例は、図面の表示内容が確認できるよう、すべての図面に配置すること。
- ・ 図面对照番号など、図中に表示する文字は、原寸図面（A0判、A1判）において、適切なサイズにて表示する。
- ・ 地形図データは最新のものを利用する。

図面（データ）の作成

- ・ 図面は、縮尺に応じた図面サイズ（A0判、A1判）のPDFファイルとする。
- ・ ファイル名は、「図面及びレイヤーファイル一覧表」に示す「図面名、レイヤーファイル名」とする。
(例 C0302_土地利用現況図.pdf) ※数字、記号は半角
- ・ 建物用途現況図等、図面が複数枚になる場合であっても、1ファイルにまとめて作成する。

図面及びレイヤーファイル一覧表

調査項目		図面名、レイヤーファイル名
分野	調査名	
1 人口	C0101 人口規模	C0101_人口分布図R〇〇
	C0104 人口増減	C0104_人口増減分布図R〇〇
3 土地利用	C0302 土地利用現況	C0302_土地利用現況図

調査項目		図面名、レイヤーファイル名
分野	調査名	
		C0302_緑被分布図
	C0303 国有地の状況	C0303_国有地の状況位置図
	C0304 宅地開発状況	C0304_宅地開発状況位置図
		C0304_開発許可位置図
	C0308 条例・協定	C0308_条例_協定位置図
		C0308_建築協定位置図
	C0309 農林漁業関係施策適用状況	C0309_農林漁業関係施策適用状況位置図
4 建物	C0401 建物利用現況	C0401_建物利用現況位置図
		C0401_建物用途別現況図
		C0401_建物階数別現況図
		C0401_建物構造別現況図
		C0401_建築年別現況図
		C0401_建物高さ別現況図
	C0402 大規模小売店舗等の立地状況	C0402_大規模集客施設立地現況図(商業・娯楽施設)
		C0402_集客施設立地現況図(商業・娯楽施設)
		C0402_大規模集客施設立地現況図(公共施設)
		C0402_大規模集客施設立地現況図(病院)
		C0402_大規模集客施設立地現況図(福祉施設)
		C0402_大規模集客施設立地現況図(大学等)
5 都市施設	C0501 都市施設の位置・内容等	C0501_整備状況図_都市計画道路
		C0501_整備状況図_上水道
		C0501_整備状況図_下水道
		C0501_整備状況図_その他の施設
	C0502 道路の状況	C0502_道路幅員現況図
		C0502_道路管理者別現況図
6 交通	C0604 バスの状況	C0604_路線図
9 公害及び災害	C0901 災害の発生状況	C0901_災害の発生状況位置図
	C0902 防災施設の位置及び整備の状況	C0902_防災施設位置図
10 景観・歴史資源等	C1002 景観・歴史資源等の状況(任意調査)	C1002_景観_歴史資源等の状況位置図
	C1003 レクリエーション施設の状況(任意調査)	C1003_レクリエーション施設の状況位置図
	C1004 公害の発生状況(任意調査)	C1004_公害の発生状況位置図
	C1005 市街地の形成(任意調査)	C1005_市街地変遷図

3) GISデータの作成

- 世界測地系平面直角座標系第2系で作成する。
- 提出データは、GISデータ (*.shp、*.dbf、*.shx、*.prj、*.lyr の5ファイル) とする。
- *.lyr (レイヤーファイル) はシンボルの形状や色・ラベルのフォントサイズ等の表示に関する情報を保存しているファイルである。相対パスで保存し、同じフォルダのシェープファイルを読み込むように設定する。
- データ定義書等の作成についての詳細は、「福岡県都市計画基礎調査データベース製品仕様書」に基づき作成する。
- GISデータ (*.shp、*.dbf、*.shx、*.prj) のファイル名は、「GISデータ及びメタデータ一覧表」に示す「GISデータ、メタデータ」とする。
(例 C03021_土地利用現況.shp) ※数字、記号は半角
- GISデータ (*.lyr) のファイル名は、「図面及びレイヤーファイル一覧表」に示す「図面、レイヤーファイル名」とする。
(例 C0401_建物利用現況位置図.lyr) ※数字、記号は半角

4) メタデータの作成

- GISデータについてのメタデータ (*.xml) を JMP2.0 に準拠し作成する。
- メタデータの記載項目は、「福岡県都市計画基礎調査データベース製品仕様書」に示す「メタデータ記載項目一覧表」に則り作成する。
- ファイル名は、「GISデータ及びメタデータ一覧表」に示す「GISデータ、メタデータ」とする。
(例 C03021_土地利用現況.xml) ※数字、記号は半角

GISデータ及びメタデータ一覧表

調査項目		GISデータ、メタデータ
分野	調査名	
0 区域	C0001_行政区域	C00011_行政区域
	C0002_都市計画区域	C00021_都市計画区域
	C0003_区域区分	C00031_区域区分
	C0004_立地適正化計画区域	C00041_立地適正化計画区域
	C0005_用途地域	C00051_用途地域
	C0006_その他の地域地区	C00061_その他の地域地区
	C0007_地区計画	C00071_地区計画
	C0008_広域拠点及び拠点	C00081_広域拠点及び拠点
1 人口	C0101 人口規模	C01001_住民基本台帳集計R〇〇
	C0104 人口増減	
3 土地利用	C0302 土地利用現況	C03021_土地利用現況
	C0303 国有地現況	C03031_国有地現況
	C0304 宅地開発状況	C03041_宅地開発状況_面
		C03042_宅地開発状況_点
		C03043_開発許可_点
	C0308 条例・協定	C03081_景観協定
		C03082_緑地協定

	C0309 農林漁業関係施策適用状況	C03083_建築協定
		C03091_農林漁業関係施策
		C03092_農林漁業関係施策に関する施設_点
		C03093_農林漁業関係施策に関する施設_線
4 建物	C0401 建物利用現況	C04011_建物利用現況
	C0402 大規模小売店舗等の立地状況	C04021_大規模集客施設立地現況_商業_娯楽施設
		C04022_集客施設立地現況_商業_娯楽施設
		C04023_大規模集客施設立地現況_公共施設
		C04024_大規模集客施設立地現況_病院
		C04025_大規模集客施設立地現況_福祉施設
		C04026_大規模集客施設立地現況_大学等
5 都市施設	C0501 都市施設の位置、内容等	C05011_都市施設の整備状況_面
		C05012_都市施設の整備状況_線
		C05013_都市施設の整備状況_点
6 交通	C0502 道路の状況	C05021_道路網
	C0604 バスの状況	C06041_バス路線
		C06042_バス停
		C06043_バス利用圏_500m メッシュ
9 公害及び災害	C0901 災害の発生状況	C09011_既往水害の被害区域
		C09012_がけ崩れ_地滑りの発生地点
	C0902 防災施設の位置及び整備の状況	C09021_防災施設の位置及び整備の状況
10 景観・歴史資源等	C1002 景観・歴史資源等の状況(任意調査)	C10021_景観_歴史資源等の状況_面
		C10022_景観_歴史資源等の状況_線
		C10023_景観_歴史資源等の状況_点
	C1003 レクリエーション施設の状況(任意調査)	C10031_レクリエーション施設_面
		C10032_レクリエーション施設_線
	C1004 公害の発生状況(任意調査)	C10041_公害現況
	C1005 市街地の変遷(任意調査)	C10051_市街地の形成

(2) データ品質

1) 品質要求

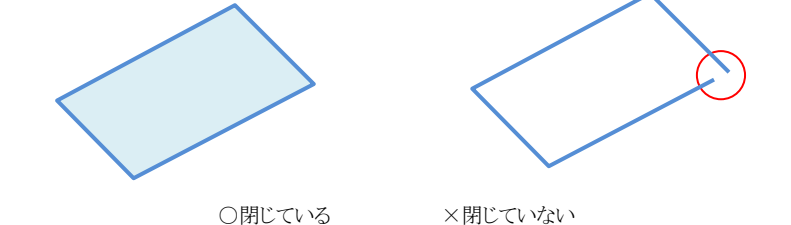
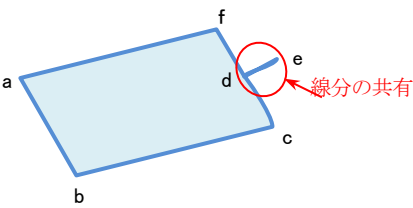
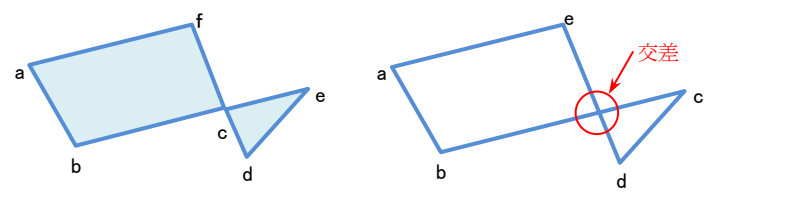
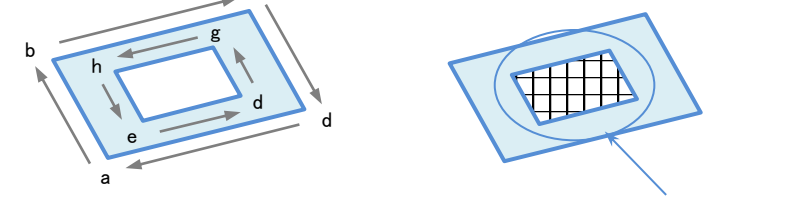
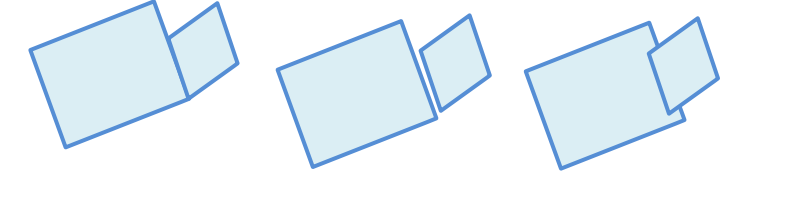
- ・ GIS データは、以下に示す品質要求を満たすよう作成する。
- ・ 作成したデータごとに、「福岡県都市計画基礎調査データベース製品仕様書」にある「品質評価書」に記載された項目に則り品質評価を行ない、県が実施する検査に合格するものとする。
- ・ 品質評価の報告については「品質評価書」に「評価日」「評価者」を記入し、品質評価報告書として提出する。

品質要素	品質副要素	適用範囲	品質評価基準	品質評価手法
完全性	過剰・漏れ	全ての図形データ	箇所数把握可 ・ データの数を集計して比較を行い、過剰・漏れがないか	●コンピュータによる検査 ・ 図面及び調書に記載されている調査結果が全て図形データに反映されていることを確認
			箇所数把握不可 ・ 図形データの出力図を作成し、図面との比較を行い、過剰・漏れがないか	●目視による検査 ・ 図面に記載されている調査結果が全て図形データに反映されていることを確認
論理一貫性	定義域一貫性	全ての図形データ	・ 属性値の定義域に対して、実際に入力された値は正しいか	●コンピュータによる検査 ・ 属性の定義及び関連するコード表の値が反映されていることを確認
		全ての図形データ	・ 指定された「参照系」データとして作成されているか	●目視による検査 ・ 空間参照情報ファイル(prj)を確認
	書式一貫性	全ての図形データ	・ Shape ファイルフォーマット形式で作成されているか	●目視による検査 ・ shp,shx,dbf,prj 拡張子のファイルが揃っていることを確認
			・ 図形データファイル名	●目視による検査 ・ 「図形データ定義書」に示すファイル名で正しく作成されていることを確認
			・ 図形データの型	●目視による検査 ・ 「図形データ定義書」のデータ形式で正しく作成されていることを確認
	位相一貫性	Polygon 型の図形データ	・ 「2)図形データ作成の注意点」で示した図形データが存在していないか	●コンピュータによる検査 ・ 図形データが正しく作成されていることを確認
		Line 型の図形データ	・ 図形データが対象の中心線に沿って作成されているか	●目視による検査 ・ 図形データが正しく作成されていることを確認
		Point 型の図形データ	・ 図形データが対象の中心点付近に作成されているか	●目視による検査 ・ 図形データが正しく作成されていることを確認
正確度 位置	絶対正確度又は外部正確度	全ての図形データ	・ 「本要領」に示された地形図縮尺相当の位置正確性があるか	●目視による検査 ・ 使用地形図と図形データを重ね、ずれを確認
正確度 時間	時間妥当性	全ての図形データ	・ 地形図データは最新のものを利用しているか	●目視による検査 ・ 地形図データを確認

品質要素	品質副要素		・品質評価基準	品質評価手法
主題 正確度	分類の正しさ	全ての 図形データ	・図形データが正しいデータ管理単位で作成されているか	●目視による検査 ・図形データの出力図を作成し、図面との比較により、図形データに正しく反映されていることを確認
	非定量的属性の正しさ	非定量的属性を持つ図形データ	・入力した属性値に誤りがないか	●コンピュータによる検査 ・原典資料との比較により妥当性を確認
	定量的属性の正確度	定量的属性を持つ図形データ	・入力した属性値に誤りがないか	●コンピュータによる検査 ・原典資料との比較により妥当性を確認
論理 一貫性	位相一貫性	該当する 図形データ	都市計画区域、区域区分 ・区域区分は都市計画区域内の外側に出ないように作成されているか	●コンピュータによる検査 ・図形データが正しく作成されていることを確認
			区域区分 ・市街化区域と市街化調整区域は重ならないように作成されているか	●コンピュータによる検査 ・図形データが正しく作成されていることを確認
			建物利用現況、道路網・バス路線 ・建物利用現況と道路網・バス路線は重ならないように作成されているか	●コンピュータによる検査 ・図形データが正しく作成されていることを確認
			建物利用現況、バスの状況 ・建物利用現況とバスの状況は重ならないように作成されているか	●コンピュータによる検査 ・図形データが正しく作成されていることを確認
			防災拠点・避難場所、建物利用現況 ・防災拠点・避難場所のうち(指定)避難所は建物利用現況のポリゴン内に作成されているか	●コンピュータによる検査 ・図形データが正しく作成されていることを確認

2) 図形データ作成の注意点

GIS の図形データが正確に作成されていない場合、システム上で図形が正確に表示・解析されない可能性があるため、以下に注意してデータを作成すること。

作図イメージ	注意点
 ○閉じている ×閉じていない	各図形は、起終点座標が一致した閉じた図形として作成。
 ×線分を共有している図形 (a→b→c→d→e→d→f→a の順番で入力)	線分を共有しない図形とする。
 ○線分が交差していない2つの図形 (a→b→c→f→a, c→d→e→c の順番で入力) ×線分が交差している1つの図形 (a→b→c→d→e→a の順番で入力)	線分が交差していない図形とする。
 ○中抜きのある図形 (パート1:a→b→c→d→a、パート2:e→f→g→h→e の順番で入力) ×穴用のポリゴンデータを重ねた疑似的な図形	図形に中抜きの穴がある場合、外周線は時計回り、内周線は反時計回りで入力した図形とする。
 ○ ×(隙間がある) ×(重なっている)	隣り合う図形は、隙間ができたり、重なり合ったりしないよう作成する。

(3) 提出形式

1) 提出資料

- ・ 県への提出部数は1部とする。

調書	CSV ファイル
原典データリスト	CSV ファイル
図面	PDF ファイル
GIS データ	シェープファイル、メタデータファイル、レイヤーファイル
品質評価報告書	PDF ファイル
電子媒体	上記データを格納した電子媒体

2) 電子ファイル

- ・ 作成した電子データについては、電子媒体（CD、DVD）にて提出する。
- ・ ラベルは、以下のように作成する。
- ・ 作成データは、以下のように調書（CSV）、図面（PDF）、GIS データ（シェープ）、メタデータ（xml）のフォルダを作成し電子媒体に格納する。
- ・ 各フォルダ内には、調査の分野名のフォルダを作成し、該当するデータを格納する。
- ・ 各ファイルの名称は、命名規則に従うものとする。
- ・ 提出時点ごとに、提出資料リストを作成し電子媒体に格納する。（調書や図面と同じ階層へ）

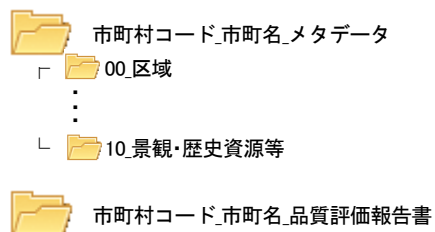
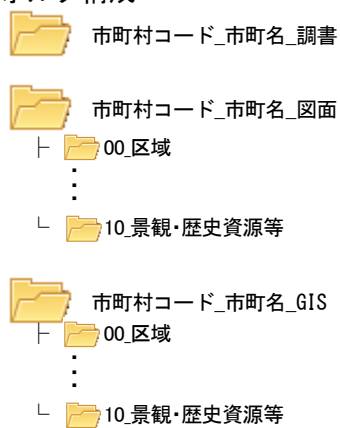
電子媒体の作成イメージ



作成例



フォルダ構成



3. 実施要領

以下のとおり、収集データの分野及び項目一覧、並びにデータ項目ごとの個表を示す。

□収集データ項目一覧

分野	データ項目		頁
① 区域	C0001	行政区域	—
	C0002	都市計画区域	—
	C0003	区域区分	—
	C0004	立地適正化計画区域	—
	C0005	用途地域	14
	C0006	その他の地域地区	—
	C0007	地区計画	—
	C0008	広域拠点及び拠点	—
① 人口	C0101	人口規模	15
	C0104	人口増減	17
③ 土地利用	C0302	土地利用現況	19
	C0303	国公有地の状況	24
	C0304	宅地開発状況	26
	C0308	条例・協定	30
	C0309	農林漁業関係施策適用状況	34
④ 建物	C0401	建物利用現況	36
	C0402	大規模小売店舗等の立地状況	47
⑤ 都市施設	C0501	都市施設の位置、内容等	55
	C0502	道路の状況	59
⑥ 交通	C0604	バスの状況	62
⑨ 公害及び災害	C0901	災害の発生状況	64
	C0902	防災施設の位置及び整備の状況	66
⑩ 景観・歴史資源等	C1002	景観・歴史資源等の状況(任意調査)	68
	C1003	レクリエーション施設の状況(任意調査)	70
	C1004	公害の発生状況(任意調査)	72
	C1005	市街地の形成(任意調査)	74

□個表の構成

- 1.「データ項目」:収集データ項目
- 2.「収集方法」:調査対象や収集単位、出典資料
- 3.「データ作成方法」:出典資料等からのデータ抽出・加工方法
- 4.「集計方法」:加工したデータの集計方法

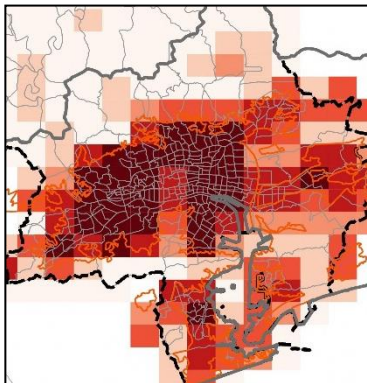
□留意事項

- ・非線引き都市計画区域については、市街化区域を用途地域指定区域、市街化調整区域を用途地域指定外地域として読み替えるものとする。
- ・小地域やメッシュのデータと集計範囲が一致しない場合については、面積等により按分し集計する。
- ・収集単位については、必要に応じて区分や地域を統合／細分化する。
- ・データ整備に際して時間的なずれが発生することに留意し、データの基準日等を表示する。

①区域

データ項目	C0005 用途地域	
データ作成方法	用途地域凡例	
	用途地域	色指定(R,G,B)
	第一種低層住居専用地域	0,186,188
	第二種低層住居専用地域	115,208,206
	第一種中高層住居専用地域	169,212,116
	第二種中高層住居専用地域	219,233,116
	第一種住居地域	247,223,119
	第二種住居地域	249,212,162
	準住居地域	255,178,126
	田園住居地域	193,131,7
	近隣商業地域	242,160,205
	商業地域	237,81,78
	準工業地域	179,164,214
	工業地域	151,202,240
	工業専用地域	84,172,232

①人口

データ項目	C0101 人口規模																																																														
収集方法	【収集項目】 年齢階級別(5歳)人口、性別人口 【収集範囲】 行政区域 【収集単位】 500m メッシュ単位 【収集方法】 住民基本台帳から収集 【調査基準日】 令和4年から令和8年の 5 年間、各年 4 月 1 日 【留意事項】 住民基本台帳が町丁目単位で集計されている場合は、町丁目単位の住民基本台帳データを住居系建物の床面積を基に 500m メッシュに案分する方法が考えられる。																																																														
データ作成方法	<GIS データ> <table><tr><th></th><th>データ項目</th><th>データ型</th></tr><tr><td>①</td><td>C01001_住民基本台帳集計_R〇〇</td><td>面</td></tr></table> <原典リスト> <table><tr><th>項目</th><th>原典データ</th><th>年次</th><th>入手先</th></tr><tr><td>メッシュ単位人口</td><td>住民基本台帳</td><td>〇〇</td><td></td></tr></table> <調書> ・メッシュコード別に男女別・年齢階級(5歳階級)別にとりまとめる。 ・R04 から R08 を調査対象とし、4 月 1 日を基準日とする。年度毎に調書を作成する。 ・データの基準日等を調書の右上に記載する。 記載例 (住民基本台帳をもとに作成(基準日:〇〇年 4 月 1 日現在)) <table><tr><th>メッシュコード</th><th>主たる地区名</th><th>男 0-4 歳 (人)</th><th>男 5-9 歳 (人)</th><th>...</th><th>合計 (人)</th><th>女 0-4 歳 (人)</th><th>女 5-9 歳 (人)</th><th>...</th><th>合計 (人)</th><th>総計 (人)</th><th>世帯数 (世帯)</th></tr><tr><td>123456789</td><td>△△</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>123456790</td><td>□□</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>:</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table> <人口分布図> ・500mメッシュ単位のデータから、人口密度の区分に応じて色分けするとともに、都市計画区域や市街化区域、行政区域等をあわせて表示して図面を作成する。 ・1 メッシュの面積は緯度によって変わるが、0.25 km²として人口密度を算出する。 ・データの基準日等を図面の右下に記載する。 記載例 (住民基本台帳をもとに作成)  人口密度(人/km²) 0 - 100 101 - 500 501 - 1000 1001 - 2000 2001 - 4000 4001 - 行政区域 都市計画区域 市街化区域 ※立地適正化計画が策定されている場合は、立地適正化計画の各区域もあわせて表示する。 (基準日:〇〇年 4 月 1 日現在)		データ項目	データ型	①	C01001_住民基本台帳集計_R〇〇	面	項目	原典データ	年次	入手先	メッシュ単位人口	住民基本台帳	〇〇		メッシュコード	主たる地区名	男 0-4 歳 (人)	男 5-9 歳 (人)	...	合計 (人)	女 0-4 歳 (人)	女 5-9 歳 (人)	...	合計 (人)	総計 (人)	世帯数 (世帯)	123456789	△△											123456790	□□											:											
	データ項目	データ型																																																													
①	C01001_住民基本台帳集計_R〇〇	面																																																													
項目	原典データ	年次	入手先																																																												
メッシュ単位人口	住民基本台帳	〇〇																																																													
メッシュコード	主たる地区名	男 0-4 歳 (人)	男 5-9 歳 (人)	...	合計 (人)	女 0-4 歳 (人)	女 5-9 歳 (人)	...	合計 (人)	総計 (人)	世帯数 (世帯)																																																				
123456789	△△																																																														
123456790	□□																																																														
:																																																															

・人口分布図凡例

項目	面 色指定(R,G,B)	縁 色指定(R,G,B)
人口密度(人/k m ²)		
0 - 100	250,240,230	なし
101 - 500	250,200,180	なし
501- 1000	250,140,110	なし
1001 - 2000	250,80,60	なし
2001 - 4000	200,20,20	なし
4001 -	100,0,0	なし
行政区域	なし	□ 0,0,0
都市計画区域	なし	□ 150,150,150
市街化区域	なし	□ 255,130,40

集計方法

<集計表>

・行政区域や都市計画区域、市街化区域等の区域について男女別・年齢階級(5歳階級)別にとりまとめる。

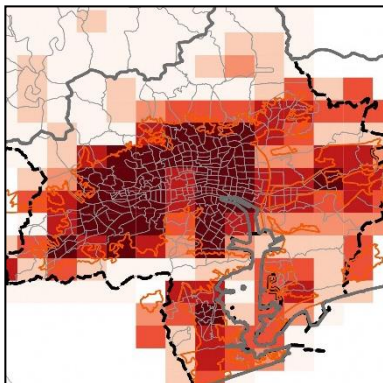
・集計は、500mメッシュデータの活用を基本とし、境界が区域区分の境界と合致しない場合については、面積、可住地、建物数、世帯数等により按分する方法により適宜分割し集計する。

・データの基準日等を集計表の右上に記載する。

記載例（住民基本台帳をもとに作成(基準日:〇〇年4月1日現在))

	男 0-4 歳 (人)	男 5-9 歳 (人)	…	合計 (人)	女 0-4 歳 (人)	女 5-9 歳 (人)	…	合計 (人)	総計 (人)	世帯数 (世帯)
行政区域										
都市計画区域										
市街化区域										
市街化調整区域										
都市計画区域外										
居住誘導区域※										
都市機能誘導区域※										

※立地適正化計画の各区域は立地適正化計画が策定されている場合。

データ項目	C0104 人口増減																																																						
収集方法	【収集項目】 自然増減(出生数、死亡者数)、社会増減(転入者数、転出者数、その他増減) 【収集範囲】 行政区域 【収集単位】 500m メッシュ単位 【収集方法】 住民基本台帳から収集 【調査基準日】 令和4年から令和8年の 5 年間、各年 4 月 1 日 【留意事項】 住民基本台帳が町丁目単位で集計されている場合は、町丁目単位の住民基本台帳データを 500m メッシュに案分する方法が考えられる。																																																						
データ作成方法	<GIS データ> <table><tr><th></th><th>データ項目</th><th>データ型</th></tr><tr><td>①</td><td>C01001_住民基本台帳集計_R〇〇</td><td>面</td></tr></table> <原典リスト> <table><tr><th>項目</th><th>原典データ</th><th>年次</th><th>入手先</th></tr><tr><td>メッシュ単位人口</td><td>住民基本台帳</td><td>〇〇</td><td></td></tr></table> <調書> ・メッシュコード別に人口増減の要因別にとりまとめる。 ・R04 から R08 を調査対象とし、4 月 1 日を基準日とする。年度毎に調書を作成する。 ・データの基準日等を調書の右上に記載する。 記載例（住民基本台帳をもとに作成(基準日:〇〇年 4 月 1 日現在)） <table><tr><th>メッシュコード</th><th>主たる地区名</th><th>自然増減</th><th>出生数</th><th>死亡者数</th><th>社会増減</th><th>転入者数</th><th>転出者数</th><th>(その他の増減)</th><th>人口増減計</th></tr><tr><td>123456789</td><td>△△</td><td>人</td><td>人</td><td>人</td><td>人</td><td>人</td><td>人</td><td>人</td><td>人</td></tr><tr><td>123456790</td><td>□□</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>⋮</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table> ※「その他増減」は、職権による消除・修正や国籍取得・帰化等。 <人口増減分布図> ・500mメッシュ単位のデータから、1 km²当たりの人口増減の区分に応じて色分けするとともに、行政区域や都市計画区域、市街化区域等をあわせて表示して図面を作成する。 ・1 メッシュの面積は緯度によって変わるが、0.25 km²として密度を算出する。 ・データの基準日等を図面の右下に記載する。 記載例（住民基本台帳をもとに作成）  人口増減(人/km²) 201 - 101 - 200 0 - 100 -99 - 0 -199 - -100 - -200 行政区域 都市計画区域 市街化区域 ※立地適正化計画が策定されている場合は、立地適正化計画の各区域もあわせて表示する。 (基準日:〇〇年 4 月 1 日現在)		データ項目	データ型	①	C01001_住民基本台帳集計_R〇〇	面	項目	原典データ	年次	入手先	メッシュ単位人口	住民基本台帳	〇〇		メッシュコード	主たる地区名	自然増減	出生数	死亡者数	社会増減	転入者数	転出者数	(その他の増減)	人口増減計	123456789	△△	人	人	人	人	人	人	人	人	123456790	□□									⋮									
	データ項目	データ型																																																					
①	C01001_住民基本台帳集計_R〇〇	面																																																					
項目	原典データ	年次	入手先																																																				
メッシュ単位人口	住民基本台帳	〇〇																																																					
メッシュコード	主たる地区名	自然増減	出生数	死亡者数	社会増減	転入者数	転出者数	(その他の増減)	人口増減計																																														
123456789	△△	人	人	人	人	人	人	人	人																																														
123456790	□□																																																						
⋮																																																							

	・人口増減分布図凡例		
	項目	面 色指定(R,G,B)	緑 色指定(R,G,B)
	人口増減(人/k m ²)		
	201 -	200,20,20	なし
	101 - 200	250,140,110	なし
	0 - 100	250,200,180	なし
	-99 - 0	200,230,250	なし
	-199 - -100	100,200,250	なし
	- - -200	0,150,250	なし
	行政区域	なし	□ 0,0,0
	都市計画区域	なし	□ 150,150,150
	市街化区域	なし	□ 255,130,40
集計方法	<集計表>		
	・人口増減の要因別にとりまとめる。		
	・データの基準日等を集計表の右上に記載する。		
	記載例（住民基本台帳を基に作成(基準日:〇〇年 4 月 1 日現在)）		
		令和3年	●年
	自然増減	人	人
	出生数		
	死亡者数		
	社会増減		
	転入者数		
	転出者数		
	(その他増減)		
	人口増減計		
	※「その他増減」は、職権による消除・修正や国籍取得・帰化等。		

③土地利用

データ項目	C0302 土地利用現況																														
収集方法	【収集項目】 位置、用途、面積、低未利用土地 【収集範囲】 都市計画区域 【収集単位】 敷地毎(ここでいう、敷地とは、同じ用途に供される土地の範囲を指す→土地利用界) 【収集方法】 現地調査、空中写真、固定資産課税台帳、登記簿、住宅地図等から収集 <table><tr><th colspan="2">収集データの例</th></tr><tr><td>①現地調査</td><td>・現地調査による現況確認が望ましいが、効率的な調査の観点から、下記のデータを適宜活用して予察前回の調査時点からの変化箇所や低未利用地を一次判定することで、現地調査の省力化を図ることが考えられる。</td></tr><tr><td>②空中写真</td><td>・前回調査時点の空中写真と現在の空中写真を比較することで、変化箇所の抽出及び低未利用土地の一次判定に活用。</td></tr><tr><td>③固定資産課税台帳／登記簿</td><td>・土地利用の変化箇所等について、登記異動等の情報から変化箇所の抽出や土地利用の種別を一次判定することが可能。</td></tr><tr><td>④住宅地図</td><td>・上記と同様。</td></tr></table> 【調査基準日】令和8年 3 月 【留意事項】 ・都市計画以外の部署が保有するデータの積極的な利用や、空中写真等の共同利用をはじめとして、データ収集の効率化(費用低減)・高度化(高頻度化)を図ることが考える。 ・この他、調査の補助資料として衛星画像を活用して、土地利用の変化箇所を確認することで、現地調査の省力化が期待できる。	収集データの例		①現地調査	・現地調査による現況確認が望ましいが、効率的な調査の観点から、下記のデータを適宜活用して予察前回の調査時点からの変化箇所や低未利用地を一次判定することで、現地調査の省力化を図ることが考えられる。	②空中写真	・前回調査時点の空中写真と現在の空中写真を比較することで、変化箇所の抽出及び低未利用土地の一次判定に活用。	③固定資産課税台帳／登記簿	・土地利用の変化箇所等について、登記異動等の情報から変化箇所の抽出や土地利用の種別を一次判定することが可能。	④住宅地図	・上記と同様。																				
収集データの例																															
①現地調査	・現地調査による現況確認が望ましいが、効率的な調査の観点から、下記のデータを適宜活用して予察前回の調査時点からの変化箇所や低未利用地を一次判定することで、現地調査の省力化を図ることが考えられる。																														
②空中写真	・前回調査時点の空中写真と現在の空中写真を比較することで、変化箇所の抽出及び低未利用土地の一次判定に活用。																														
③固定資産課税台帳／登記簿	・土地利用の変化箇所等について、登記異動等の情報から変化箇所の抽出や土地利用の種別を一次判定することが可能。																														
④住宅地図	・上記と同様。																														
データ作成方法	<GIS データ> <table><tr><th></th><th>データ項目</th><th>データ型</th></tr><tr><td>①</td><td>C03021_土地利用現況</td><td>面</td></tr></table> <原典リスト> <table><tr><th>項目</th><th>原典データ</th><th>年次</th><th>入手先</th></tr><tr><td>用途</td><td>〇〇 ※現地調査、空中写真、固定資産課税台帳、登記簿、住宅地図等の資料名を記載</td><td>〇〇</td><td>〇〇 ※原典データの入手先が URL の場合はその URL を記載</td></tr><tr><td>面積</td><td>〇〇 ※現地調査、空中写真、固定資産課税台帳、登記簿、住宅地図等の資料名を記載</td><td>〇〇</td><td>〇〇 ※原典データの入手先が URL の場合はその URL を記載</td></tr><tr><td>低未利用土地</td><td>〇〇 ※現地調査、空中写真、固定資産課税台帳、登記簿、住宅地図等の資料名を記載</td><td>〇〇</td><td>〇〇 ※低未利用土地の定義は、次ページを参照</td></tr><tr><td>土地利用ポリゴン(筆界)</td><td>登記所備付地図(14 条地図)</td><td>〇〇</td><td>G 空間情報センター https://front.geospatial.jp/mojchizu-xml-download/</td></tr><tr><td>土地利用ポリゴン(筆界)</td><td>地番現況図</td><td>〇〇</td><td>庁内資料</td></tr></table>		データ項目	データ型	①	C03021_土地利用現況	面	項目	原典データ	年次	入手先	用途	〇〇 ※現地調査、空中写真、固定資産課税台帳、登記簿、住宅地図等の資料名を記載	〇〇	〇〇 ※原典データの入手先が URL の場合はその URL を記載	面積	〇〇 ※現地調査、空中写真、固定資産課税台帳、登記簿、住宅地図等の資料名を記載	〇〇	〇〇 ※原典データの入手先が URL の場合はその URL を記載	低未利用土地	〇〇 ※現地調査、空中写真、固定資産課税台帳、登記簿、住宅地図等の資料名を記載	〇〇	〇〇 ※低未利用土地の定義は、次ページを参照	土地利用ポリゴン(筆界)	登記所備付地図(14 条地図)	〇〇	G 空間情報センター https://front.geospatial.jp/mojchizu-xml-download/	土地利用ポリゴン(筆界)	地番現況図	〇〇	庁内資料
	データ項目	データ型																													
①	C03021_土地利用現況	面																													
項目	原典データ	年次	入手先																												
用途	〇〇 ※現地調査、空中写真、固定資産課税台帳、登記簿、住宅地図等の資料名を記載	〇〇	〇〇 ※原典データの入手先が URL の場合はその URL を記載																												
面積	〇〇 ※現地調査、空中写真、固定資産課税台帳、登記簿、住宅地図等の資料名を記載	〇〇	〇〇 ※原典データの入手先が URL の場合はその URL を記載																												
低未利用土地	〇〇 ※現地調査、空中写真、固定資産課税台帳、登記簿、住宅地図等の資料名を記載	〇〇	〇〇 ※低未利用土地の定義は、次ページを参照																												
土地利用ポリゴン(筆界)	登記所備付地図(14 条地図)	〇〇	G 空間情報センター https://front.geospatial.jp/mojchizu-xml-download/																												
土地利用ポリゴン(筆界)	地番現況図	〇〇	庁内資料																												

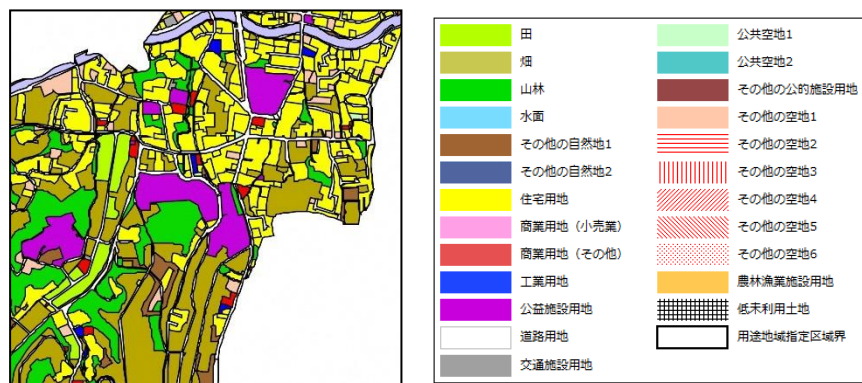
＜土地利用現況図＞

- ・敷地毎に土地の用途を分類する。用途の分類(細分類)は下表による。
- ・敷地内に複数用途の建築物が存在する場合は主たる用途を採用する。
- ・道路は、道路法上の道路以外についても、道路として一般の通行の用に供しているものは全て道路として分類し、一般の通行の用に供していないものは、沿道用途に含まれるものとする。
- ・低未利用土地については、個々の土地の性質を説明する属性情報として把握し、下表により分類された土地利用の用途と重畳することにより活用することが効果的である。
低未利用土地の定義については、土地基本法第13条第4項において「居住の用、業務の用その他の用途に供されておらず、又はその利用の程度がその周辺の地域における同一の用途若しくはこれに類する用途に供されている土地の利用の程度に比べて著しく劣っていると認められる土地」としており、用途に供されていない空地、空家・空店舗の存する土地等が該当するが(その他の自然地1・2、その他1～4の土地利用を除く)、その把握については、独自の「空き家調査」、「空き地調査」等の既存保有資料等も活用しつつ、地域課題として必要とされるレベルに応じて各市町の区域内の土地の利用状況を把握することが重要となる。
- ・データの基準日等を図面の右下に記載する。

用途分類	細分類
田	水田
畑	畑、樹園地、採草地、養鶏(牛、豚)場、ビニールハウス
山林	樹林地
水面	河川水面、湖沼、ため池、用水路、濠、運河水面
その他の自然地1	原野・牧野、荒地 ^{※1} 、低湿地
その他の自然地2	河川敷・河原、海浜、湖岸
住宅用地	建物用途分類表(P.36,37)の 5.住宅、6.共同住宅、7.店舗等併用住宅、8.店舗等併用共同住宅、9.作業所併用住宅
商業用地(小売業)	小売業
商業用地(その他)	建物用途分類表(P.36,37)の 1.業務施設、2.商業施設、3.宿泊施設、4.商業系用途複合施設のうち小売業を除くもの
工業用地	建物用途分類表(P.36,37)の 13.工場、危険物貯蔵・処理施設、倉庫、荷とき場
公益施設用地	建物用途分類表(P.36,37)の 10.官公庁施設、11.文教厚生施設、処理場、浄水場、火葬場、発電所、変電所、ポンプ場、ガス・熱供給施設
道路用地	道路、駅前広場
交通施設用地	自動車ターミナル、立体駐車場、駅舎、鉄道用地、空港、港湾
公共空地1	公園・緑地
公共空地2	広場、運動場、墓園
その他の公的施設用地	防衛施設用地
その他の空地1	ゴルフ場
その他の空地2	太陽光発電のシステムを直接整備している土地
その他の空地3	平面駐車場
その他の空地4	建物跡地、資材置場など都市的状況の未利用地
その他の空地5	住宅展示場など一時的な土地利用を行う土地
その他の空地6	改変工事中の土地、法面(道路、造成地等の主利用に含まれない法面)等
農林漁業施設用地	農業用納屋、船小屋、農林漁業用作業場
低未利用土地	用途に供されていない空地、空家・空店舗の存する土地 等

※1 耕作放棄地等自然的状況のもの

記載例



(基準日:〇〇年〇〇月〇〇日現在)

・土地利用現況図凡例

項目	面 色指定(R,G,B)	縁 色指定(R,G,B)	面 パターン
用途区分			
田	180,255,0	なし	
畑	200,200,80	なし	
山林	0,220,0	なし	
水面	120,220,255	なし	
その他の自然地1	160,100,50	なし	
その他の自然地2	80,100,160	なし	
住宅用地	255,255,0	なし	
商業用地(小売業)	255,160,230	なし	
商業用地(その他)	230,80,80	なし	
工業用地	30,70,255	なし	
公益施設用地	200,0,220	なし	
道路用地	255,255,255	なし	
交通施設用地	160,160,160	なし	
公共空地 1	200,255,200	なし	
公共空地 2	80,200,200	なし	
その他の公的施設用地	150,70,70	なし	
その他の空地1	255,200,170	なし	
その他の空地2	255,255,255	なし	横縞 255,0,0
その他の空地3	255,255,255	なし	縦縞 255,0,0
その他の空地4	255,255,255	なし	左下がり斜線 255,0,0
その他の空地5	255,255,255	なし	右下がり斜線 255,0,0
その他の空地6	255,255,255	なし	ドット 255,0,0
農林漁業施設用地	255,200,80	なし	
低未利用土地	255,255,255	なし	格子 0,0,0
用途地域指定区域界	なし	□ 0,0,0	

<緑被分布図>

- ・樹林地や農地等の自然的土地利用を土地利用現況調査等から把握する。
- ・「緑被地(主に樹林地)」は、用途分類が山林である敷地とする。
- ・「緑被地(主に草地)」は、用途分類がその他の自然地 1 やその他の自然地 2、公共空地 1、公共空地 2 である敷地とする。
- ・「農地」は、用途分類が田や畑である敷地とする。
- ・「主に水面」は、用途分類が水面である敷地とする。
- ・データの基準日等を図面の右下に記載する。

記載例



緑被地(主に樹林地)
緑被地(主に草地)
農地
主に水面

出典：横浜市第9次緑地環境診断調査（平成21年度）、横浜市

（基準日：〇〇年〇〇月〇〇日現在）

・緑被分布図凡例

項目	面 色指定(R,G,B)	縁 色指定(R,G,B)
緑被地(主に樹林地)	0,140,60	なし
緑被地(主に草地)	80,180,50	なし
農地	250,240,0	なし
主に水面	0,120,200	なし

集計方法

<用途別土地利用面積集計表>

①小地域単位

- ・小地域(町丁・字等)の別に用途別土地利用面積をとりまとめる。
- ・データの基準日等を集計表の右上に記載する。

記載例（〇〇市(町)調査(基準日：〇〇年〇〇月〇〇日現在)）

小地域 コード	地域識別 番号	秘匿処理	秘匿先 情報	合算地域	市区町 コード	市区町名	大字・ 町名	字・丁目 名	田
									ha

(つづき)

畑	山林	水面	その他の 自然地 1	その他の 自然地 2	住宅用地	商業用地 (小売業)	商業用地 (その他)	工業用地	公益施設 用地
ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha

(つづき)

道路用地	交通施設 用地	公共空地 1	公共空地 2	その他の 公的施設 用地	その他の 空地 1	その他の 空地 2	その他の 空地 3	その他の 空地 4	その他の 空地 5
ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha

(つづき)

その他の 空地 6	農林漁業 施設用地	低未利用 土地 ※
ha	ha	ha

※低未利用土地については内数として集計する。また、用途別に低未利用土地を集計することも効果的である。

②区域単位

・市街化区域、市街化調整区域、居住誘導区域、都市機能誘導区域の別に用途別土地利用面積をとりまとめる。

・データの基準日等を集計表の右上に記載する。

記載例（〇〇市(町)調査(基準日:〇〇年〇〇月〇〇日現在))

市街地区分	自然的土地利用								都市的土地利用													
	農 地			山林	水面	その他の 自然 地 1	その他の 自然 地 2	小計	宅 地													
	田	畑	小計						商業用地						工業用地	小計	公益施設用地	公共空地 1	公共空地 2	道路用地	交通施設用地	その他の 公的 施設用地
									小売業用地	その他	小計	1 h a 以上の敷地	h a									
市街地区分	h a	h a	h a	h a	h a	h a	h a	h a	住宅用地	h a	h a	h a	h a	h a	h a	h a	h a	h a	h a	h a		
市街化区域																						
市街化調整区域																						
合計																						
居住誘導区域																						
都市機能誘導区域																						

(つづき)

都市的土地利用										農林漁業施設用地	小計	合計	可住地	非可住地	低未利用土地
その他の空地 1	その他の空地 2	その他の空地 3	その他の空地 4	その他の空地 5	その他の空地 6	その他の空地 7	その他の空地 8	その他の空地 9	その他の空地 10						
ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha

※非可住地に該当する土地の用途分類は以下のとおりとする。

「水面」、「その他の自然地2」、「工業用地」、「公益施設用地」、「公共空地 1」、「公共空地 2」、「道路用地」、「交通施設用地」、「その他の公的施設用地」、「商業用地の内、敷地面積 1ha 以上の敷地」

※低未利用土地については内数として集計する。また、用途別に低未利用土地を集計することも効果的である。

※居住誘導区域の面積については、都市機能誘導区域と重複している部分も含めた面積を記載する。

<緑の状況集計表>

- ・市町村単位での集計表を作成する。
- ・行政区や学区等、地域の実情に応じて分類する地区ごとに集計することも考えられる。
- ・データの基準日等を集計表の右上に記載する。

記載例（〇〇市(町)調査(基準日:〇〇年〇〇月〇〇日現在))

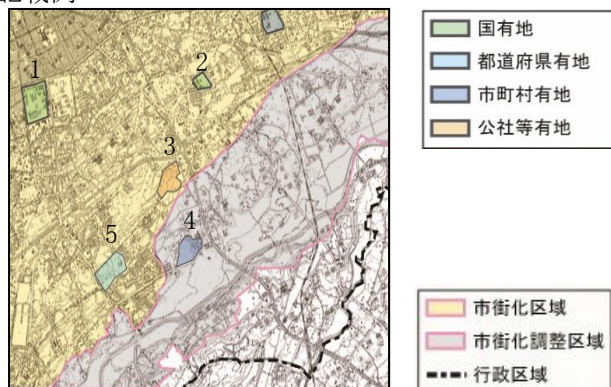
市町村名	緑被地面積(ha)			水面面積 (ha)
	樹林地	草地	農地	
A 市				

データ項目	C0303 国公有地の状況																																																		
収集方法	【収集項目】 位置、所有者、地目、面積、利用状況 【収集範囲】 都市計画区域 【収集単位】 国公有地(国、都道府県、市町村、公社等の所有地)毎 【収集方法】 登記簿、庁内資料から収集 ※国有地は、国有財産情報公開システム(財務省理財局管理課国有財産情報室 HP)を活用し、住所情報の把握が可能。 【調査基準日】令和8年3月 【留意事項】 国や都道府県、市町村が有する土地(普通財産)のうち5ha 以上のものを対象とする。																																																		
データ作成方法	<GIS データ> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>データ項目</th><th>データ型</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①</td><td>C03031_国公有地現況</td><td>面</td></tr> </tbody> </table> <原典リスト> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th><th>原典データ</th><th>年次</th><th>入手先</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>所有者</td><td>〇〇 ※登記簿、庁内資料等の資料名を記載</td><td>〇〇</td><td>〇〇 ※原典データの入手先がURL の場合はその URL を記載</td></tr> <tr> <td>地目</td><td>〇〇 ※登記簿、庁内資料等の資料名を記載</td><td>〇〇</td><td>〇〇 ※原典データの入手先がURL の場合はその URL を記載</td></tr> <tr> <td>面積</td><td>〇〇 ※登記簿、庁内資料等の資料名を記載</td><td>〇〇</td><td>〇〇 ※原典データの入手先がURL の場合はその URL を記載</td></tr> <tr> <td>利用状況</td><td>〇〇 ※登記簿、庁内資料等の資料名を記載</td><td>〇〇</td><td>〇〇 ※原典データの入手先がURL の場合はその URL を記載</td></tr> </tbody> </table> <調書> ・データの基準日等を調書の右上に記載する。 記載例 (〇〇市(町)調査(基準日:〇〇年〇〇月〇〇日現在)) <table border="1"> <thead> <tr> <th>図面 対象 番号</th><th>所有者</th><th>地目</th><th>面積(ha)</th><th>利用状況</th><th>備考</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>2</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>:</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> </tbody> </table>		データ項目	データ型	①	C03031_国公有地現況	面	項目	原典データ	年次	入手先	所有者	〇〇 ※登記簿、庁内資料等の資料名を記載	〇〇	〇〇 ※原典データの入手先がURL の場合はその URL を記載	地目	〇〇 ※登記簿、庁内資料等の資料名を記載	〇〇	〇〇 ※原典データの入手先がURL の場合はその URL を記載	面積	〇〇 ※登記簿、庁内資料等の資料名を記載	〇〇	〇〇 ※原典データの入手先がURL の場合はその URL を記載	利用状況	〇〇 ※登記簿、庁内資料等の資料名を記載	〇〇	〇〇 ※原典データの入手先がURL の場合はその URL を記載	図面 対象 番号	所有者	地目	面積(ha)	利用状況	備考	1						2						:					
	データ項目	データ型																																																	
①	C03031_国公有地現況	面																																																	
項目	原典データ	年次	入手先																																																
所有者	〇〇 ※登記簿、庁内資料等の資料名を記載	〇〇	〇〇 ※原典データの入手先がURL の場合はその URL を記載																																																
地目	〇〇 ※登記簿、庁内資料等の資料名を記載	〇〇	〇〇 ※原典データの入手先がURL の場合はその URL を記載																																																
面積	〇〇 ※登記簿、庁内資料等の資料名を記載	〇〇	〇〇 ※原典データの入手先がURL の場合はその URL を記載																																																
利用状況	〇〇 ※登記簿、庁内資料等の資料名を記載	〇〇	〇〇 ※原典データの入手先がURL の場合はその URL を記載																																																
図面 対象 番号	所有者	地目	面積(ha)	利用状況	備考																																														
1																																																			
2																																																			
:																																																			

<位置図>

・データの基準日等を図面の右下に記載する。

記載例



(基準日:〇〇年〇〇月〇〇日現在)

・国公有地の状況位置図

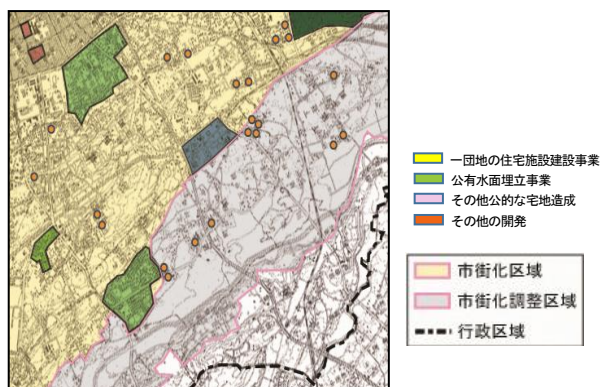
項目	面 色指定(R,G,B)	縁 色指定(R,G,B)
国公有地		
国有地	200,220,180	□ 0,0,0
都道府県有地	200,230,250	□ 0,0,0
市町村有地	190,200,230	□ 0,0,0
公社等有地	255,220,170	□ 0,0,0
市街化区域	255,250,190	□ 255,160,230
市街化調整区域	220,220,220	□ 255,160,230
行政区域	なし	□ 0,0,0

集計方法

—

データ項目	C0304 宅地開発状況																																												
収集方法	【収集項目】 位置、事業方法、面積、用途等 ・対象は、次に列挙したものを基本とする。 市街地再開発事業、住宅地区改訂事業、土地区画整理事業、新住宅市街地開発事業、工業団地造成事業、流通業務団地造成事業、一団地の住宅施設建設事業、公有水面埋立事業、新都市基盤整備事業、住宅街区整備事業、防災街区整備事業、その他公的な宅地造成 【収集範囲】 行政区画 【収集単位】 事業毎 【収集方法】 都市計画図書、都市計画総括図(市街地開発事業)、庁内資料から収集 【調査基準日】 調査期間は前回調査から令和8年 3 月までとする。集計の単位(1 年間)は 4 月 1 日から翌年 3 月 31 日までを基準とする。 【留意事項】 福岡市、北九州市、久留米市は、開発許可による開発についても調査を実施する。																																												
データ作成方法	<GIS データ> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>データ項目</th><th>データ型</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①</td><td>C03041_宅地開発状況_面</td><td>面</td></tr> <tr> <td>②</td><td>C03042_宅地開発状況_点</td><td>点</td></tr> </tbody> </table> <原典リスト> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th><th>原典データ</th><th>年次</th><th>入手先</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市街地開発事業等</td><td>〇〇 ※都市計画図書、都市計画総括図(市街地開発事業)、庁内資料等の資料名を記載</td><td>〇〇</td><td>〇〇 ※原典データの入手先が URL の場合はその URL を記載</td></tr> </tbody> </table> <調書> 【市街地開発事業等】 ・データの基準日等を調書の右上に記載する。 記載例 (〇〇市(町)調査(基準日:〇〇年〇〇月〇〇日現在)) <table border="1"> <thead> <tr> <th>図面対象番号</th><th>決定年月日※1</th><th>市街地開発事業名称</th><th>進捗状況、計画(ha)</th><th>進捗状況、事業中(ha)</th><th>進捗状況、事業費※2 (百万円/ 百万円)</th><th>進捗状況、整備済(ha)</th><th>事業期間※3</th><th>備考</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td><td>...</td><td>〇〇 土地区画整理事業</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>~</td><td></td></tr> <tr> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> </tbody> </table> ※1 当初決定より、変更を含め古い順に記入する。 ※2 過年度末までの事業費、総事業費を記入する。 ※3 左側に事業開始年月日、右側に事業完了年月日を記入。現在事業中のものは認可を受けた事業期間を記入する。事業に着手されていないものは記入しない。なお、土地区画整理事業については、仮換地指定時も記す。 <位置図> ・土地区画整理事業等については、区域データでの作成を基本とする。 ・立地適正化計画が策定されている場合は、立地適正化計画の各区域もあわせて表示する。 ・データの基準日等を図面の右下に記載する。		データ項目	データ型	①	C03041_宅地開発状況_面	面	②	C03042_宅地開発状況_点	点	項目	原典データ	年次	入手先	市街地開発事業等	〇〇 ※都市計画図書、都市計画総括図(市街地開発事業)、庁内資料等の資料名を記載	〇〇	〇〇 ※原典データの入手先が URL の場合はその URL を記載	図面対象番号	決定年月日※1	市街地開発事業名称	進捗状況、計画(ha)	進捗状況、事業中(ha)	進捗状況、事業費※2 (百万円/ 百万円)	進捗状況、整備済(ha)	事業期間※3	備考		...	〇〇 土地区画整理事業					~										
	データ項目	データ型																																											
①	C03041_宅地開発状況_面	面																																											
②	C03042_宅地開発状況_点	点																																											
項目	原典データ	年次	入手先																																										
市街地開発事業等	〇〇 ※都市計画図書、都市計画総括図(市街地開発事業)、庁内資料等の資料名を記載	〇〇	〇〇 ※原典データの入手先が URL の場合はその URL を記載																																										
図面対象番号	決定年月日※1	市街地開発事業名称	進捗状況、計画(ha)	進捗状況、事業中(ha)	進捗状況、事業費※2 (百万円/ 百万円)	進捗状況、整備済(ha)	事業期間※3	備考																																					
	...	〇〇 土地区画整理事業					~																																						

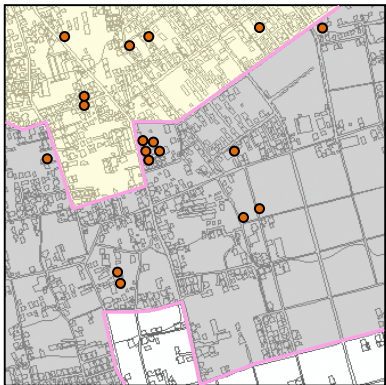
記載例



(基準日:〇〇年〇〇月〇〇日現在)

・市街地開発事業等位置図凡例

項目	面 色指定(R,G,B)	縁 色指定(R,G,B)
市街地開発事業	240,150,150	□ 0,0,0
住宅地区改良事業	20,100,50	□ 0,0,0
土地区画整理事業	160,210,140	□ 0,0,0
新住宅市街地開発事業	100,150,100	□ 0,0,0
工業団地造成事業	40,50,140	□ 0,0,0
流通業務団地	100,140,200	□ 0,0,0
一団地の住宅施設建設事業	255, 255, 0	□ 0,0,0
公有水面埋立事業	150,200,60	□ 0,0,0
その他公的な宅地造成	240,200,230	□ 0,0,0
その他の開発	240,100,20	□ 0,0,0
市街化区域	255,250,190	□ 255,160,230
市街化調整区域	220,220,220	□ 255,160,230
行政区域	なし	□ 0,0,0

データ項目	C0304 宅地開発状況【福岡市、北九州市、久留米市】																																								
収集方法	【収集項目】 位置、事業方法、面積、用途等 ・都市計画法第 29 条に基づく開発許可による開発を対象とする。 【収集範囲】 行政区域 【収集単位】 事業毎 【収集方法】 開発登録簿(開発許可申請)から収集 【調査基準日】 調査期間は前回調査から令和8年 3 月までとする。集計の単位(1 年間)は 4 月 1 日から翌年 3 月 31 日までを基準とする。 【留意事項】																																								
データ作成方法	<GIS データ> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>データ項目</th><th>データ型</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①</td><td>C03043_開発許可_点</td><td>点</td></tr> </tbody> </table> <原典リスト> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th><th>原典データ</th><th>年次</th><th>入手先</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>開発許可による開発</td><td>開発登録簿 (開発許可申請)</td><td>〇〇</td><td>開発登録簿(開発許可申請)</td></tr> </tbody> </table> <調書> 【開発許可による開発】 ・データの基準日等を調書の右上に記載する。 記載例 (〇〇市(町)調査(基準日:〇〇年〇〇月〇〇日現在)) <table border="1"> <thead> <tr> <th>図面対象 番号</th><th>事業面積 (m²)</th><th>事業期間</th><th>主な用途</th><th>進捗状況※1</th><th>備考※2</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>...</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> </tbody> </table> ※1 以下の分類に沿って記載する。 a:調査実施時点で完了しているもの b:現在施行中のもの ※2 市街化調整区域内の開発については、その旨を記す。 <位置図> ・開発許可による開発についてはポイントデータでの作成を基本とする。 ・立地適正化計画が策定されている場合は、立地適正化計画の各区域もあわせて表示する。 ・データの基準日等を図面の右下に記載する。 記載例  <table border="1" style="margin-bottom: 10px;"> <tr> <td style="text-align: center;">●</td> <td>開発許可による開発</td> </tr> </table> <table border="1"> <tr> <td style="background-color: yellow; width: 20px;"></td> <td>市街化区域</td> </tr> <tr> <td style="background-color: pink; width: 20px;"></td> <td>市街化調整区域</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px dashed black; width: 20px;"></td> <td>行政区域</td> </tr> </table> ※立地適正化計画が策定されている場合は、 立地適正化計画の各区域もあわせて表示する。 (基準日:〇〇年〇〇月〇〇日現在)		データ項目	データ型	①	C03043_開発許可_点	点	項目	原典データ	年次	入手先	開発許可による開発	開発登録簿 (開発許可申請)	〇〇	開発登録簿(開発許可申請)	図面対象 番号	事業面積 (m ²)	事業期間	主な用途	進捗状況※1	備考※2	1						...						●	開発許可による開発		市街化区域		市街化調整区域		行政区域
	データ項目	データ型																																							
①	C03043_開発許可_点	点																																							
項目	原典データ	年次	入手先																																						
開発許可による開発	開発登録簿 (開発許可申請)	〇〇	開発登録簿(開発許可申請)																																						
図面対象 番号	事業面積 (m ²)	事業期間	主な用途	進捗状況※1	備考※2																																				
1																																									
...																																									
●	開発許可による開発																																								
	市街化区域																																								
	市街化調整区域																																								
	行政区域																																								

<

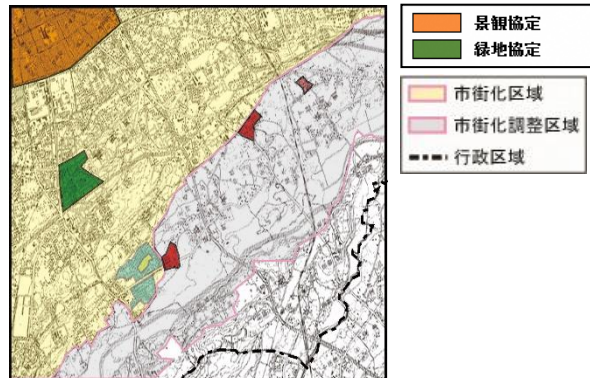
データ項目	C0308 条例・協定																																																																		
収集方法	【収集項目】 名称、公示・決定年月日、位置、面積、決定主体、概要、期限 ・自治体が定めた都市計画法及び関連する条例・要綱、住民の発意に基づく協定等の決定状況を調べる。 ・調査内容については、景観協定、緑地協定を基本とする。 【収集範囲】 行政区域 【収集単位】 適用区域毎 【収集方法】 庁内資料から収集 【調査基準日】令和8年3月 【留意事項】 ・基礎調査実施時点で効力を有するもの全てを対象とする。 ・福岡市、北九州市、大牟田市、久留米市は、建築協定についても調査を実施する。																																																																		
データ作成方法	<GIS データ> <table><tr><td></td><td>データ項目</td><td>データ型</td></tr><tr><td>①</td><td>C03081_景観協定</td><td>面</td></tr><tr><td>②</td><td>C03082_緑地協定</td><td>面</td></tr></table> <原典リスト> <table><tr><td>項目</td><td>原典データ</td><td>年次</td><td>入手先</td></tr><tr><td>名称</td><td>〇〇 ※庁内資料名を記載</td><td>〇〇</td><td>〇〇 ※原典データの入手先がURL の場合はその URL を記載</td></tr><tr><td>公示・決定 年月日</td><td>〇〇 ※庁内資料名を記載</td><td>〇〇</td><td>〇〇 ※原典データの入手先がURL の場合はその URL を記載</td></tr><tr><td>面積</td><td>〇〇 ※庁内資料名を記載</td><td>〇〇</td><td>〇〇 ※原典データの入手先がURL の場合はその URL を記載</td></tr><tr><td>決定主体</td><td>〇〇 ※庁内資料名を記載</td><td>〇〇</td><td>〇〇 ※原典データの入手先がURL の場合はその URL を記載</td></tr><tr><td>概要</td><td>〇〇 ※庁内資料名を記載</td><td>〇〇</td><td>〇〇 ※原典データの入手先がURL の場合はその URL を記載</td></tr><tr><td>期限</td><td>〇〇 ※庁内資料名を記載</td><td>〇〇</td><td>〇〇 ※原典データの入手先がURL の場合はその URL を記載</td></tr></table> <調書> ・データの基準日等を調書の右上に記載する。 記載例（〇〇市(町)調査(基準日:〇〇年〇〇月〇〇日現在)) <table><tr><td>図面 対象 番号</td><td>名称</td><td>公示・ 決定 年月日、 当初</td><td>公示・ 決定 年月日、 最終</td><td>面積 (ha)</td><td>決定主体 ※1</td><td>適用区域 ※2</td><td>概要</td><td>期限 ※3</td><td>備考</td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table>											データ項目	データ型	①	C03081_景観協定	面	②	C03082_緑地協定	面	項目	原典データ	年次	入手先	名称	〇〇 ※庁内資料名を記載	〇〇	〇〇 ※原典データの入手先がURL の場合はその URL を記載	公示・決定 年月日	〇〇 ※庁内資料名を記載	〇〇	〇〇 ※原典データの入手先がURL の場合はその URL を記載	面積	〇〇 ※庁内資料名を記載	〇〇	〇〇 ※原典データの入手先がURL の場合はその URL を記載	決定主体	〇〇 ※庁内資料名を記載	〇〇	〇〇 ※原典データの入手先がURL の場合はその URL を記載	概要	〇〇 ※庁内資料名を記載	〇〇	〇〇 ※原典データの入手先がURL の場合はその URL を記載	期限	〇〇 ※庁内資料名を記載	〇〇	〇〇 ※原典データの入手先がURL の場合はその URL を記載	図面 対象 番号	名称	公示・ 決定 年月日、 当初	公示・ 決定 年月日、 最終	面積 (ha)	決定主体 ※1	適用区域 ※2	概要	期限 ※3	備考										
	データ項目	データ型																																																																	
①	C03081_景観協定	面																																																																	
②	C03082_緑地協定	面																																																																	
項目	原典データ	年次	入手先																																																																
名称	〇〇 ※庁内資料名を記載	〇〇	〇〇 ※原典データの入手先がURL の場合はその URL を記載																																																																
公示・決定 年月日	〇〇 ※庁内資料名を記載	〇〇	〇〇 ※原典データの入手先がURL の場合はその URL を記載																																																																
面積	〇〇 ※庁内資料名を記載	〇〇	〇〇 ※原典データの入手先がURL の場合はその URL を記載																																																																
決定主体	〇〇 ※庁内資料名を記載	〇〇	〇〇 ※原典データの入手先がURL の場合はその URL を記載																																																																
概要	〇〇 ※庁内資料名を記載	〇〇	〇〇 ※原典データの入手先がURL の場合はその URL を記載																																																																
期限	〇〇 ※庁内資料名を記載	〇〇	〇〇 ※原典データの入手先がURL の場合はその URL を記載																																																																
図面 対象 番号	名称	公示・ 決定 年月日、 当初	公示・ 決定 年月日、 最終	面積 (ha)	決定主体 ※1	適用区域 ※2	概要	期限 ※3	備考																																																										

- ※1 都道府県による決定か市町村による決定かを区別する。
- ※2 条例や協定が適用される区域を示す。
- ※3 期限を限って定められたものである場合、その期限を記載する。

<位置図>

- ・データの基準日等を図面の右下に記載する。

記載例



(基準日:〇〇年〇〇月〇〇日現在)

・条例・協定位置図凡例

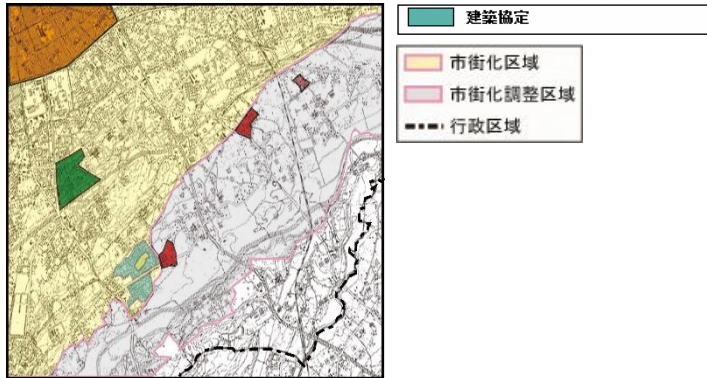
項目	面 色指定(R,G,B)	緑 色指定(R,G,B)
景観協定	250,140,60	□ 0,0,0
緑地協定	90,140,60	□ 0,0,0
市街化区域	255,250,190	□ 255,160,230
市街化調整区域	220,220,220	□ 255,160,230
行政区域	なし	□ 0,0,0

データ項目	C0308 条例・協定【福岡市、北九州市、大牟田市、久留米市】																																																						
収集方法	【収集項目】 名称、公示・決定年月日、位置、面積、決定主体、概要、期限 ・調査内容は、建築協定とする。 【収集範囲】 行政区域 【収集単位】 適用区域毎 【収集方法】 庁内資料から収集 【調査基準日】令和8年3月 【留意事項】 ・基礎調査実施時点で効力を有するもの全てを対象とする。																																																						
データ作成方法	<GIS データ> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>データ項目</th><th>データ型</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①</td><td>C03083_建築協定</td><td>面</td></tr> </tbody> </table> <原典リスト> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th><th>原典データ</th><th>年次</th><th>入手先</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>名称</td><td>〇〇 ※庁内資料名を記載</td><td>〇〇</td><td>〇〇 ※原典データの入手先がURLの場合はそのURLを記載</td></tr> <tr> <td>公示・決定年月日</td><td>〇〇 ※庁内資料名を記載</td><td>〇〇</td><td>〇〇 ※原典データの入手先がURLの場合はそのURLを記載</td></tr> <tr> <td>面積</td><td>〇〇 ※庁内資料名を記載</td><td>〇〇</td><td>〇〇 ※原典データの入手先がURLの場合はそのURLを記載</td></tr> <tr> <td>決定主体</td><td>〇〇 ※庁内資料名を記載</td><td>〇〇</td><td>〇〇 ※原典データの入手先がURLの場合はそのURLを記載</td></tr> <tr> <td>概要</td><td>〇〇 ※庁内資料名を記載</td><td>〇〇</td><td>〇〇 ※原典データの入手先がURLの場合はそのURLを記載</td></tr> <tr> <td>期限</td><td>〇〇 ※庁内資料名を記載</td><td>〇〇</td><td>〇〇 ※原典データの入手先がURLの場合はそのURLを記載</td></tr> </tbody> </table> <調書> ・データの基準日等を調書の右上に記載する。 記載例 (〇〇市(町)調査(基準日:〇〇年〇〇月〇〇日現在)) <table border="1"> <thead> <tr> <th>図面対象番号</th><th>名称</th><th>公示・決定年月日当初</th><th>公示・決定年月日最終</th><th>面積(ha)</th><th>決定主体※1</th><th>適用区域※2</th><th>概要</th><th>期限※3</th><th>備考</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> </tbody> </table> ※1 都道府県による決定か市町村による決定かを区別する。 ※2 法規制が適用される区域を示す。 ※3 期限を限って定められたものである場合、その期限を記載する。		データ項目	データ型	①	C03083_建築協定	面	項目	原典データ	年次	入手先	名称	〇〇 ※庁内資料名を記載	〇〇	〇〇 ※原典データの入手先がURLの場合はそのURLを記載	公示・決定年月日	〇〇 ※庁内資料名を記載	〇〇	〇〇 ※原典データの入手先がURLの場合はそのURLを記載	面積	〇〇 ※庁内資料名を記載	〇〇	〇〇 ※原典データの入手先がURLの場合はそのURLを記載	決定主体	〇〇 ※庁内資料名を記載	〇〇	〇〇 ※原典データの入手先がURLの場合はそのURLを記載	概要	〇〇 ※庁内資料名を記載	〇〇	〇〇 ※原典データの入手先がURLの場合はそのURLを記載	期限	〇〇 ※庁内資料名を記載	〇〇	〇〇 ※原典データの入手先がURLの場合はそのURLを記載	図面対象番号	名称	公示・決定年月日当初	公示・決定年月日最終	面積(ha)	決定主体※1	適用区域※2	概要	期限※3	備考										
	データ項目	データ型																																																					
①	C03083_建築協定	面																																																					
項目	原典データ	年次	入手先																																																				
名称	〇〇 ※庁内資料名を記載	〇〇	〇〇 ※原典データの入手先がURLの場合はそのURLを記載																																																				
公示・決定年月日	〇〇 ※庁内資料名を記載	〇〇	〇〇 ※原典データの入手先がURLの場合はそのURLを記載																																																				
面積	〇〇 ※庁内資料名を記載	〇〇	〇〇 ※原典データの入手先がURLの場合はそのURLを記載																																																				
決定主体	〇〇 ※庁内資料名を記載	〇〇	〇〇 ※原典データの入手先がURLの場合はそのURLを記載																																																				
概要	〇〇 ※庁内資料名を記載	〇〇	〇〇 ※原典データの入手先がURLの場合はそのURLを記載																																																				
期限	〇〇 ※庁内資料名を記載	〇〇	〇〇 ※原典データの入手先がURLの場合はそのURLを記載																																																				
図面対象番号	名称	公示・決定年月日当初	公示・決定年月日最終	面積(ha)	決定主体※1	適用区域※2	概要	期限※3	備考																																														

<位置図>

・データの基準日等を図面の右下に記載する。

記載例



(基準日:〇〇年〇〇月〇〇日現在)

・条例・協定位置図凡例

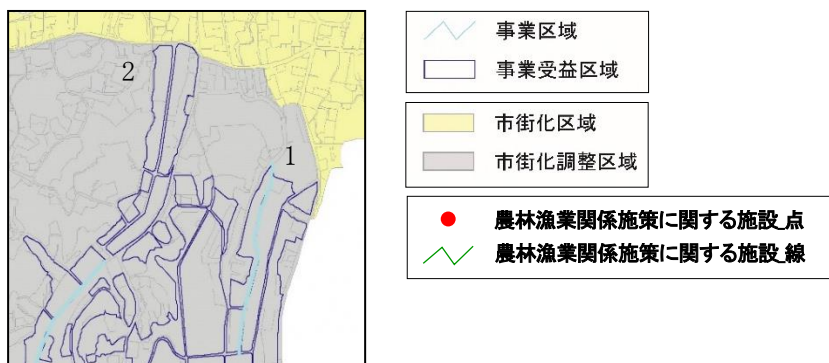
項目	面 色指定(R,G,B)	縁 色指定(R,G,B)
建築協定	90,180,170	□ 0,0,0
市街化区域	255,250,190	□ 255,160,230
市街化調整区域	220,220,220	□ 255,160,230
行政区域	なし	□ 0,0,0

データ項目	C0309 農林漁業関係施策適用状況																																																																								
収集方法	【収集項目】 位置、地区名、事業種別・主体、受益面積・期間、着工年度・事業状態 等 ・調査内容については、次に列挙したものを基本とする。 かんがい排水事業・ほ場整備事業・その他事業（構造改善事業、農業近代化事業等） 【収集範囲】 都市計画区域 【収集単位】 適用区域毎 【収集方法】 庁内資料から調査 【調査基準日】令和8年3月 【留意事項】 事業が完了したもの、事業中（着工済み、未完了事業）のもの、計画中（着工前）のものについて調査する。																																																																								
データ作成方法	<GIS データ> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>データ項目</th><th>データ型</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①</td><td>C03091_農林漁業関連施策</td><td>面</td></tr> <tr> <td>②</td><td>C03092_農林漁業関係施策に関する施設_点</td><td>点</td></tr> <tr> <td>③</td><td>C03093_農林漁業関係施策に関する施設_線</td><td>線</td></tr> </tbody> </table> <原典リスト> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th><th>原典データ</th><th>年次</th><th>入手先</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地区名</td><td>〇〇 ※庁内資料名を記載</td><td>〇〇</td><td>〇〇 ※原典データの入手先がURL の場合はその URL を記載</td></tr> <tr> <td>事業種別・主体</td><td>〇〇 ※庁内資料名を記載</td><td>〇〇</td><td>〇〇 ※原典データの入手先がURL の場合はその URL を記載</td></tr> <tr> <td>受益面積・期間</td><td>〇〇 ※庁内資料名を記載</td><td>〇〇</td><td>〇〇 ※原典データの入手先がURL の場合はその URL を記載</td></tr> <tr> <td>〇〇</td><td>〇〇 ※庁内資料名を記載</td><td>〇〇</td><td>〇〇 ※原典データの入手先がURL の場合はその URL を記載</td></tr> </tbody> </table> <調書> ・データの基準日等を調書の右上に記載する。 記載例（〇〇市(町)調査(基準日:〇〇年〇〇月〇〇日現在)) <table border="1"> <thead> <tr> <th>図面 対象 番号</th><th>地区名</th><th>事業 種別 ※1</th><th>事業 主体</th><th>受益面積等(ha) (うち市街化区域 内受益面積)</th><th>着工 年度</th><th>事業 状態</th><th>施策 種別 ※2</th><th>受益 期間</th><th>備考</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td><td></td><td></td><td></td><td>()</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>2</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>:</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> </tbody> </table> ※1 かんがい排水事業・ほ場整備事業・その他事業（構造改善事業、農業近代化事業等）の順にまとめて記載する。 ※2 直轄・補助・融資等を記載する。		データ項目	データ型	①	C03091_農林漁業関連施策	面	②	C03092_農林漁業関係施策に関する施設_点	点	③	C03093_農林漁業関係施策に関する施設_線	線	項目	原典データ	年次	入手先	地区名	〇〇 ※庁内資料名を記載	〇〇	〇〇 ※原典データの入手先がURL の場合はその URL を記載	事業種別・主体	〇〇 ※庁内資料名を記載	〇〇	〇〇 ※原典データの入手先がURL の場合はその URL を記載	受益面積・期間	〇〇 ※庁内資料名を記載	〇〇	〇〇 ※原典データの入手先がURL の場合はその URL を記載	〇〇	〇〇 ※庁内資料名を記載	〇〇	〇〇 ※原典データの入手先がURL の場合はその URL を記載	図面 対象 番号	地区名	事業 種別 ※1	事業 主体	受益面積等(ha) (うち市街化区域 内受益面積)	着工 年度	事業 状態	施策 種別 ※2	受益 期間	備考	1				()						2										:									
	データ項目	データ型																																																																							
①	C03091_農林漁業関連施策	面																																																																							
②	C03092_農林漁業関係施策に関する施設_点	点																																																																							
③	C03093_農林漁業関係施策に関する施設_線	線																																																																							
項目	原典データ	年次	入手先																																																																						
地区名	〇〇 ※庁内資料名を記載	〇〇	〇〇 ※原典データの入手先がURL の場合はその URL を記載																																																																						
事業種別・主体	〇〇 ※庁内資料名を記載	〇〇	〇〇 ※原典データの入手先がURL の場合はその URL を記載																																																																						
受益面積・期間	〇〇 ※庁内資料名を記載	〇〇	〇〇 ※原典データの入手先がURL の場合はその URL を記載																																																																						
〇〇	〇〇 ※庁内資料名を記載	〇〇	〇〇 ※原典データの入手先がURL の場合はその URL を記載																																																																						
図面 対象 番号	地区名	事業 種別 ※1	事業 主体	受益面積等(ha) (うち市街化区域 内受益面積)	着工 年度	事業 状態	施策 種別 ※2	受益 期間	備考																																																																
1				()																																																																					
2																																																																									
:																																																																									

<位置図>

・データの基準日等を図面の右下に記載する。

記載例



(基準日：〇〇年〇〇月〇〇日現在)

・農林漁業関係施策適用状況位置図凡例

項目	面 色指定(R,G,B)	縁 色指定(R,G,B)
事業区域	なし	170,230,230
事業受益区域	なし	40,40,140
市街化区域	255,250,190	0,0,0
市街化調整区域	220,220,220	0,0,0
農林漁業関係施策に関する施設点	255,0,0	0,0,0
農林漁業関係施策に関する施設線	なし	0,255,0